

北海道団連 第5回会合

4月18日(金)北海道生団連 第5回会合を開催いたしました。



▲渡辺 裕子 会長
(公益社団法人札幌消費者協会 会長)



▲熊谷 事務局長(当時)



▲会場の様子

16名の会員の方にご参加いただき、食料安全保障をテーマに、非常に活発な議論を行うことができました。

冒頭に渡辺会長より、「食料安全保障について、今まで議論してきた内容を意見書の形にまとめ、外部との意見交換に活用してまいりたい。生産人材の確保に向けて、前回の会合でご意見を頂いた『働きやすさ』『儲かる仕組み』というテーマについて、事務局で調査を行った。ぜひ活発な議論をお願いしたい。」とご挨拶をいただきました。

儲かる仕組みに関わる「適正な価格形成」「経営ノウハウ・マインド醸成」「国民の意識醸成」3つのテーマで意見交換を行いました。

消費者に身近な「令和の米騒動」の話題にも触れながら、物流費などサプライチェーン全体における価格形成の仕組みについても会員間で理解を深めました。

今会合では意見書で取り扱うテーマの合意を目指しましたが、合意に至らず、次回以降に持ち越しとなりました。一方、それぞれの立場から忌憚のないご意見を頂き、議論を深めることが出来ました。

【出席者からのご意見】(一部抜粋)

- 企業側も今の米価格が高くと、そこに付加価値をつけて生産者と企業両方がWin-Winになる仕組みが必要。
- すべての食材の値段が上がっており、物流費も例外ではない。特に働き方改革関連法が施行された後、価格転嫁をしなければならず、こうした流通の事情を一般消費者は知らない。今後この課題に対し、どのように知恵を出し合って対応していくかが重要。
- 政府は2030年までに食料自給率を45%まで引き上げると目標を立てているが、今まで達成したことのないものを、何を根拠に設定したのか疑問が残る。
- 農地において、大企業が企業参入する場所と、個人が続ける場所と様々あるので、一概に企業が入らなければならないというわけではなく、ずっと個人の農家がやらなければならない、ということにもならないと考える。
- 農業の改革として他国も参考にしながら国レベルで考えないと生産者を守ることにつながらないのではないか。この部分を事務局として調べていただきたい。